

# まちづくりのキーワードは

# 攻め・挑戦・チームワーク

市議会3月定例会が3月2日から23日までの22日間の会期で開かれ、平成22年度予算などの議案が上程され審議されました。

伊藤市長が議会初日に述べた、市政に臨む所信と新年度の具体的な施策の概要についてお知らせします。

## 『地域主権』時代を見据えて

世界経済のゆるやかな回復とともに、持ち直しの兆しをみせつつある日本経済ではありますが、依然として大変厳しい雇用情勢や企業倒産の増加、地域経済における企業収益の回復力の鈍さ等を背景に、本格的な景気回復には、なお時間を要する見通しとなっています。

一方で、政権交代に伴いまして「地域主権国家」の構築をめざした地方分権改革が進められようとしています。こうした中、本市誕生からはや5年が

経過するに至りましたが、私は市長に就任して以来、本格的な「地域主権」時代の到来を見据えて、これからの地方自治体は「自己責任」と「自己決定」の原則に立ち、主体的に地域の活性化に取り組み、「自立」「自活」そして「自活」、これらを実現するべきであるとの思いを、一貫して主張してまいりました。

## 地域活力の源泉は『産業』

そして、「地域活力の源泉は産業にある」との認識の下、地域資源を最大限に

活かした産業振興を軸とする独自のまちづくりに「攻め」と「挑戦」の姿勢をもって取り組み、自立型・地産地消型のローカル経済の確立、財政基盤の強化、さらには持続可能な地域社会の確立をめざしてまいりました。

農工商連携による「総合6次産業」の創出、内発型産業支援体制の構築、自立した中小企業育成のための「知財力」の強化、企業の本社機能の誘致等による雇用の確保、「攻めの農政」の姿勢に基づくアジア市場への食品輸出ルートの確立等を、精力的に推進してまいりました。また、国の「サンシャイン計画」に基づき、わが国初の太陽光発電実験プラントが立地されました本市は、新エネルギー政策発祥の地でもあります。現在、本市では産学官連携による低炭素型社会に向けた社会実証実験の取り組みが行われていますが、これは国の新エネルギー・省エネルギー施策の流れを、いち早く取り入れたものであります。

## 『攻め』と『挑戦』で地域課題を克服

こうした中、鳩山内閣は10年先を見据えて実行する「新成長戦略」におきまして、地域資源を活用した6次産業化や農工商連携等による新たな産業の創出をはじめ、中小企業の知財活用の促進、アジア市場をターゲットとした産業の対外発信、環境分野における革新的技術開発等に取り組みようとしています。

このように本市が推進しています政策は、今まさに時代の趨勢<sup>うねり</sup>にかなうものでありまして、これを追い風として今後「攻め」と「挑戦」の姿勢を堅持し、産業振興施策をはじめ現下の最重要課題である東予港湾施設<sup>とうよ</sup>の整備や、さまざまな地域課題の克服に熱意をもって取り組んでまいります。また、こうした取り組みを踏まえて、地方都市の立場から今後変わらぬ政権政党や中央政府に対する政策提言を積極的に行ってまいります。